

## 発刊にあたって

ここに、地域総合研究第18号をおとどけします。今年度より投稿論文の査読方法が大きく変わり、学内の教員全員が査読者となることが可能となりました。これにより今号から、投稿された論文の内容に近い分野を専門領域とする教員による査読が行われました。また、研究推進委員会研究誌編集部会長である私も積極的に意見を述べさせていただきましたが、査読者や私の意見に耳を傾け、論文を修正していただいた著者の方々には、この場を借りて感謝申し上げます。本学で発刊される研究誌は、「松本大学研究紀要」と本誌「地域総合研究」、さらに今年度新たに刊行される「教育総合研究」の3誌となりました。いずれも査読付き論文誌として統一された規定に基づいて出版されています。これらの研究誌が、本学教員によってなされた研究の相互理解を深め、さらには本学における日々の教育と研究活動で積み重ねた成果を社会に向けて発信する場としてより充実したものとなるよう、本学教員全員によるピア・レビューの体制を整えていきたいと考えています。

「地域総合研究」は他の2誌に先駆けて発刊されますが、今号では地域の活性化をめざした異なる視点からの提言、戦前の養蚕業に大きく寄与した松本網をめぐる課税問題、長年継続されてきた高大連携プログラムの検証、また、長野県の観光業にも関わる、自然体験ツアーのリスクマネジメントに対する論考や、こちらも長年継続されている木曾町の観光客の動向調査などが報告されています。さらに、学校における健康診断とそのデータの教材としての可能性の考察、高校生デートDV予防に関する教育改善の提案、小学校において実際に行われた課題解決型授業の解析から、授業の深度に関わる分岐点の顕在化を試みた研究など、「地域」ならびに「教育改善・実践」に関わる幅広い内容の論文を掲載することができました。また、第2部には現在松本大学が取り組んでいる事業について、さらに第3部には松本市の地域づくりインターンとして活動している、松本大学地域総合研究センター特別調査・研究員による活動報告なども掲載しています。地域密着型を標榜する松本大学に相応しい、また、誇れる内容となった紀要を発刊できることに喜びを感じています。

平成29年7月

地域総合研究センター長

木 藤 伸 夫